



ヘルツフェルダーの静態貨幣価値説 : 貨幣価値論研究序論(2)

増井, 光藏

(Citation)

経済學商業學國民經濟雜誌, 34(1):89-117

(Issue Date)

1923-01

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00053513>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00053513>



ヘルツフェルダ―の靜態貨幣價值説 (其二)

貨幣價值論研究序論

増井光藏

五

暫くヘルツフェルダ―の謂ふ處に従つてこの無人島から獨乙國へ移住した二人の商人の例話を現實の貨幣事情に充て箴めて考へて見ることにする。

かりに、一つの國民經濟が從來その範圍内で通用して居つた素材價值をもつ實價貨幣制から紙幣本位制に移つたとする、金屬貨幣の全部が引揚げられて新しく發行された紙幣が之れに代ることになるから、この新しい貨幣が國家の債務を表明するものであることは容易に認められ得る。しかるにその際若しこの經濟團體の中で貨幣價值は貨幣の職能的作用からのみ認められるもので、従て萬一その如き職能を果して居らぬときはその價值を失ふべきものとする見解が行はれて居るならば、或は又金屬主義論者の見解に従つて紙幣は實體價值を有せざ

るために全く無價值なりと考へられるならば)その經濟團體が凡ゆる經濟財の總合的評價を行はんとする場合には、その經濟價值の總額に於て殆んど計算に上らない程の極めて輕微な變動を引起さすには已まない。蓋し貨幣の總體を經濟財の全體中から除外したことになるからである。かくてこの經濟團體の立場は丁度異國に定住するに至つた彼の二人の商人が従前からお互の間に交付して居つた債務證書をその新しい國に於て實物辨濟が出来ないために全く無價值なりと認め、従て之れを兩人の總合的貸借對照表面から除外せんとしたのに比ぶべきである。(本誌前號七三頁第三種貸借對照表參照)

これによつて二人の商人の場合ならばその従前からの相互間の法律關係を破壊することになるが、經濟團體の場合ならば國家對國民の間の債權債務の關係が等しく破壊されることになる。

しかし實際には如何なる經濟團體もそんなことはしない。苟も經濟團體が總合的評價を行ふ場合には各々の個人經濟と同様に、たとえ貨幣の購買力價值を問題としないときでも尙且つある種の貨幣價值を計算に入れるのである。そして此の如き靜態貨幣價值を計算に入れる理由は、之を意識すると否かを問はず單に

過去の債權債務を尊重する習慣から、詳しく言ふと傳來の法律關係を攪亂せざらんがためからである。そして結局は尠くとも内部的には過去の事實に即して相互間の評價關係を永久に持續せしめんがためである。

若し貨幣價值なるものが靜止狀態に於ては存在せざるもので、たゞ國家によつて與へらるゝ強制によるか、或は貨幣としてのその職能によつて發生するものであるならば、經濟團體はその總合評價の中から貨幣全體を除外するやうに勉めねばならぬ筈である。そして之れを愈々實行するとなると前の二人の商人の例で容易に知り得る通り凡ゆる價值に全體的に變動を引起さずには出來ないことである。ところが經濟團體は實際はそんな風なことを行はないから其處で前に掲げた第五種或は第六種のやうな様式の總合的貸借對照表が成立する譯である。

（本誌前號七六、七七頁參照）此場合に現に流通して居る貨幣量全體に對する債務者は元より國家であることは謂ふまでもない。

右の例話によつて知ることが出来る通り、この場合貸借對照表の表面から貨幣類似的な要求權或は貨幣を刪除することは從來存在して居つた商品相互の間の内部的評價を變化させることになるから、それは出來ない。そこで貨幣價值が貸借

對照表の兩側に相對立して掲げられ、從つて外面的には相殺されて或は無價值と見做し得るとしても、矢張り總合的評價の立場からは貨幣は一個の獨特の價值を與へらるべきもので、その價值は交換過程に於ける貨幣の職能とは沒交渉のものであるべき筈である。この價值は靜態に於ける貨幣独自の價值で、その發生は價值形態なき貨幣に對して、交換過程に於けるその通用とは無關係に一個の經濟價值が附與せらるゝことによるのである。

元來貸借對照表の借方に於ける經濟財の總價值はたとえ貨幣を加算したる場合でも、通常之れを除外したる意味に於ける實體經濟財の價值の總額以上に増加すべきものでないから、——蓋し所詮は國家が如何に紙幣を増發しても毫も國の財産を増加するものでないから、——價值形態なき貨幣がその與へられたる價值を以て存立し得るためにはたゞ貨幣を除外したる一切の經濟價值が貨幣を加算したる際の經濟價值に對して占むるその同じ割合に於て爾餘一切の價值が減價する場合に限るのである。茲に於てか紙幣がその主觀的交換價值とは沒交渉に存在する一個の經濟的內的交換價值を有することを容易に悟ることが出来る。即ち素材價值なき貨幣は流通要具としては過去の實物要求權に基く貨幣類似證

書に代るべきものであり、且つ総合的貸借對照表作製に當つて刪除せらるべき諸種の貨幣的要求權とは反對に特殊のある價值、即ち貸借對照表價值を負ふて永久に存在を保つべきものである。斯の如き内的交換價值は紙幣の場合に於てはその價值を何等の實體價值のために亂されないから之れを認識し理解すること極めて容易である。この價值は貨幣がそれと因果關係に立ち、それに對して流通要具たる地位を占めて居る凡ゆる經濟價值の總體から引き出されるものである。故に凡ゆる財は貨幣の存在することによつて現存の貨幣量と何等かの函數的關係に於て其價值を減ずるものである。然も貨幣それ自身も均しく其價值を減ずるのである。(Herzfelder, a. a.)
(O.S.S. 18-21.)

六

ヘルツフェルダの貸借對照表價值を謂ふについてはその必然の前提として氏の所謂國民經濟的貸借對照表の思想を明かにせねばならぬ。そして氏の新著が貨幣の本質に關する新見解を説くにあるとは云ひながら、その書物の標題の明かに示す通り、この國民經濟的貸借對照表と爲替相場とを主題として居ることは

疑ふべからざる事實である。

國民經濟的貸借對照表作製の第一の材料となるものは獨乙にありては帝國政府が所得課税の目的から年々行ふ源泉調査である。これは普通適當なる調査票を豫め國民全體に交付して必要事項を夫れく記入せしめるのである。國民經濟的貸借對照表作製のためには先づ此の調査票各欄を充分研究して一切の所得收得者を網羅することに勉めねばならぬ。次に注意すべきは所得種別について單に資本財産、貸貨物件、土地財産、商工業、礦山業其他に基く所得のみならず、定額所得に對する各種の權利をも調査せねばならぬ。定額所得額確定のために、有價證券銀行預金、郵便貯金等の内容まで知る必要がある。その上貨幣の靜態價值決定のための特殊の要求からその定額所得額中幾何が外國證券に基くものなるかも明かにせねばならぬ。(Herzfelder, a. a. O. S. 50, 51.) 調査票に關するこれ等の處置と相併んで完全なる國民經濟的貸借對照表作製に必要な用意は國民一般に對して各自の貸借對照表作製義務を普汎的に負はせることである。(現今に於ては通例株式會社企業の場合に於てのみこの義務を負擔してゐる)。(Herzfelder a. a. O. S. 51, 52.) 以上の外、國民經濟的貸借對照表確定に對して無視することの出来ないものは未だ開發されざる富源

である。ヘルツフェルダーは之れについては國內にその目的のための特殊の調査機關を設けて現在利用せられずにある財産の資本價值を算走して之れを國民經濟的貸借對照表に計上すべきことを主張してゐる。例へば採掘せられずにある礦脈、利用せられずにある水流の落差等の如きはこの種の取扱を受くべきものである。また自治體等の所有に屬する財産であつて所得税法の適用を受けないものに對しても右同様に取扱はるべきものとせられてゐる。(Herzfelder, a. a. O. S. 53.)

尙ほ氏の考ふる處の國民經濟的貸借對照表には一切の財産價值を網羅するのみならず、將來の財産を形成すべき一切の所得價值をも顧られねばならぬ。この場合に所謂「國民所得の資本化」ではなくて、凡ゆる經濟財より流れ出る所得の資本化、*“Die Kapitalisierung des aus allen Wirtschaftsgütern fließenden Einkommens”*と云ふことが問題になる。これについては本書九十五頁から百九頁に互つて仔細に取扱はれているが孰れも皆専ら會計學上からの周到なる検討を必要とするものであるから、本稿に於ては此れ等の諸問題には觸れないことにする。たゞこの所得の資本化てふことが私經濟の場合に於けるが如く容易に總合經濟の場合に於ても行はれ得るものであるかどうか、これに關する會計學上の技術の難易は或は氏の考ふ

る處の國民經濟的貸借對照表の價值を左右すべき最も緊要なる部分であり、引ては氏の所謂靜態貨幣價值に關する立論の根底を搖がすに足るべき難問題であることを謂ふに止める。

いま以上の如き方法で得られた國民經濟的貸借對照表は普通の國民的財産目錄に比べて如何なる特色をもつてゐるか。之れを究めることは即ち國民經濟的貸借對照表の性質を明かにする所以である。

國民的財産目錄の調製の場合ならばたゞ統計的の仕事のみでその財産各部の内的關係を考へる必要はない。この場合には結局は私經濟的の財産を個人主觀的評價 (persönlich subjektive Wertung) によつて價值の決定を行へばよいのである。しかしそれによつて得られた財産目錄は實際上殆んど利用の途はない。茲に謂ふ國民經濟的貸借對照表は均しく主觀的評價に基いて財産の價值決定を行ふのであるが、彼の個人主觀的評價のかわりに國家が自ら評價を行ふのである。その評價の結果は矢張り主觀的價值をもつことになるが、その主觀的價值は個人主觀的の價值とは異つてかりに主觀的に客觀化せられた價值 (subjektiv objektiverte Werte) とも謂ふべきものである。從て茲に云ふ國民經濟的貸借對照表なるものは國民經

濟的財産を國家の側から客觀的の意味に於て主觀的評價したものに過ぎないことになる。言ひ換へると國民經濟的貸借對照表の上に現はれる價值總合體は其編成に於ては全く私經濟的の財産から成るものであるが、實際は國家の立場から見て利用を齎し得べき唯一無二の基礎と見做すことの出来る資本形態に於て成り立つものである。故にその經濟團體全體の負擔に歸すべき債務については元より各の單獨經濟の貸借對照表には上らないものであるけれども、之れを國民經濟的貸借對照表の貸方に於て、收入の資源と對立せしめて計上すべきことは當然のことである。

かくの如くして初めて一國に於ける國民の富度を正しく判斷し得る譯である。從て之の如き總合評價に際しては單に累積せる資本のみならず、國家の立場より活用し得べき一切の資本價值をも計上する意味に於て特殊の意味を持つものである。故にヘルツフェルダーは國民經濟的貸借對照表を定義して國家の立場より見て經濟的に考へてエネルギーの根源として作用し得べき國民經濟の一定の狀態に於て存在する一切の經濟的價值の總合概念であるとしてゐる。（“Die volkswirtschaftliche Bilanz ist der Inbegriff aller in einem bestimmten Zustande der Volkswirtschaft vorhandenen ökonomischen Werte, die vom Standpunkte des Staates als Energiequelle in ökonomischer Hinsicht wirk-

same sind." Herzfelder. a. a. O. S. 55)

へ氏の國民經濟的貸借對照表には三つの重要な項目がある。其一は既に流通せる貨幣額である。之れについては帝國銀行の報告書では不充分であるから前記の調査票によつて各單獨經濟の貨幣債權及び貨幣債務を報告せしめる外に現金手元在高を報告せしめねばならぬ。又その現金手元在高中では金貨幾何、紙幣幾何其他の法貨幾何をも明かにする必要がある。其二は國家の不生産的債務額である。これは一切の有價證券の検査によつて國家の有する不生産的債務を、

其背後に償還資源をもつ生産的債務と區別する必要がある。

貸 方	借 方
A a ₁ a ₂	A - a - a ₂

其三は狹義の國民經濟的財産額であつて之れは前記貨幣及び不生産的債務を除外したる意味の經濟的價值の總額である。今之等を記號を以て表明してかりにAを以て狹義の國民經濟的財産を表はすものとしa₁を以て流通要具の總額としa₂を以て國家の不生産的債務の總額とすると國民經濟的貸借對照表の要綱は上の様式で以て表はすことが出来る。

この貸借對照表が決して合理的のものでないことは何人

も容易に認めるに相違ない。しかしながら由來總合經濟の特質をもつ國民經濟の總合的評價には常にこの不合理を伴ふものである。そしてこの不合理を脱却せんとする合理化的努力の中からヘルツフェルダーが觀て以て貨幣の本質であるとする價值數の觀念が生れて來るのである。(Herzfelder a.a. 本誌前號七五 O.S.S. 55-57. 一七八參照)

七

今ある經濟區域内に行はるゝ經濟價值を貨幣單位で總合し之れをその單位の倍數として言現はして、假りに之れをAを以て表はし、次に固有の貨幣たる支拂要具の總體、國家の不生産的債務及び短期の外國債を夫々 a_1 a_2 a_3 にて現はし、之れ等を總合してaを以て現はすとすると $(a = a_1 + a_2 + a_3)$ その經濟團體に於て本位貨幣の有する減價率はその內的交換價值 $\frac{A}{A+a}$ から求めることが出来る。詳しく言ふと若し國民經濟的貸借對照表の資産の側が總計 $A+a$ となり、國家の不生産的債務(貨幣をも含めたる意味にて)が總計aとなるならば本位貨幣の各單位は夫れ夫れ $\frac{a}{A+a}$ だけの割合に於て不生産的債務を脊負ふて居ることになる。乃ち貨幣

の單位は各々その程度だけ價值を減すべき筈である。従つて本位貨幣單位の價

値は次のやうになる。

$$\left(1 - \frac{a}{A+a}\right) M_k = \frac{A}{A+a} M_k$$

この $\frac{A}{A+a}$ は即ち貨幣の本質たる價值數 (Wertziffer) を表はすものであるがそれと共に $\frac{A}{A+a}$ は之れを國民經濟の負債係數 (Verschuldungs-Koeffizient) と呼ぶことが出来る。そして $\frac{a}{A+a}$ は貨幣の減價率 (Disagio) である。

以上によつて觀るに、本位貨幣が毫も右の如き減價をなさず完全にその價值を保有するが如き場合は、國家の各種の不生産的債務 (貨幣をも含めての意味にて) が絶無となりたる時に於てのみ初めてその實現を見るべきものである。換言すれば今日の貨幣が全部其姿を潜むる物々交換の狀態に於てのみ可能である。いま貨幣經濟の存在を許しながらしかも之の如き狀態の實現せらるべき場合を想像すると國內には金屬より成る本位貨幣のみが流通して兌換券は一切行はれず、且つ不生産的の債務は全く存せず然もその本位貨幣の金屬價值が國家的強制によつて不變のものとして保證せられて居るやうな場合である。

然るに右のやうな貨幣制度の存在は今日の何れの國家に於ても考へ得られない。今日の國家は皆兌換券の發行を行つてゐる。しかるに貨幣の所謂內的交換

價值は兌換制度の運用と共に表はれて來るものである。從て今日の本位貨幣はその價值の減少を到底免れ得ないのである。

次に極端な場合を想像してかりに一個の經濟區域内に全然經濟價值が存在しない場合がありとする。その場合には貨幣價值は零となる。 $\left(\begin{array}{c} \circ \\ \circ + \circ \end{array} \right)$ 之れに反

してその經濟區域内に何等かの經濟財の存在する場合と雖も若しその貨幣が無
限に發行せられる時には貨幣の價值は段々減少して遂に零にまで下り得るのである。 $\left(\begin{array}{c} \Delta \\ \Delta + 8 \end{array} \right)$ しかるに以上何れの場合も實際上には起り得ないものである。か

ら本位貨幣の靜態價值は實際上零と一との中間に位してゐると見るべきである。

かくて貨幣の靜態價值は流通要具の増加と共に減少し、その減少と共に増加するものである。若し貨幣の量に變化なしとすると貨幣の價值減少は國家の不生產的債務のために起るものである。但しその靜態價值は決してその不生產的債務の量に對して比例的關係をもつものではない。何となれば價值數は常に諸種の價值の一函數であるからである。 $(Y = F(a_1, a_2, a_3))$

價值數の概念を理解するためには圖形によつて之を取扱ふことが最も便利である。之れによつて大體その大さに關する概念を得ることが出来る。

$$\text{今、} Y = \frac{Y}{A+a}$$

を云ふ式を變形すると

$$\frac{Y}{I-Y} = \frac{A}{a}$$

となる。此式から Y 即ち價

値数が $I-Y$ 即ち減價率に對して有する比例は A 即ち國民經濟内にある凡ての經濟價值の總計が a 即ち國家の不生産的債務(貨幣をも含めての意味にて)に對して有する比例に等しいものであることを知ることが出来る。このことを圖形によつて現すと左の通りになる。

經濟生活の實際に於ては $I-Y$ は常に千分の一下以下の極めて小さき數となり、以上の圖形を以て完全に表示し難きものなれども、原理に於ては毫も異なるものではない。

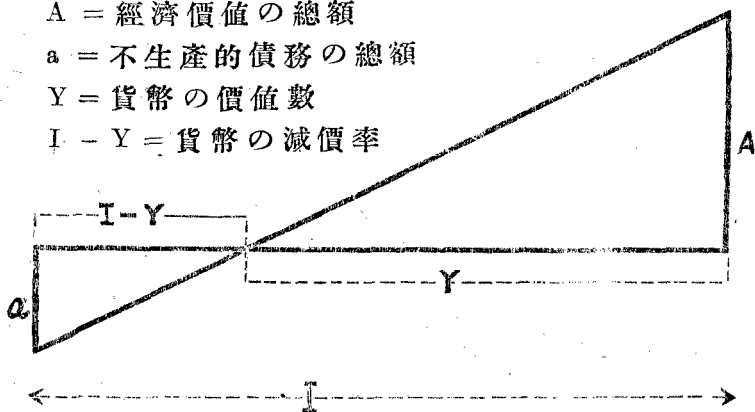
假りに便宜上、貨幣以外の不生産的債務の高的變動がないと看做し、 a を以て専ら貨幣量の増減を表はすものとする。右の圖形は貨幣量の増加と減少、總經濟價值の増加と減少と云ふ四個の原因の組合

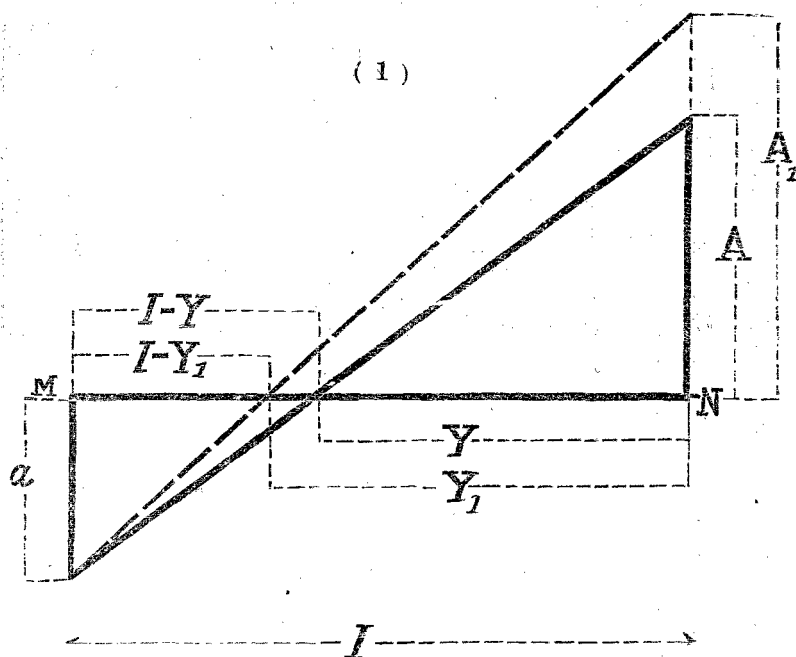
A = 經濟價值の總額

a = 不生産的債務の總額

Y = 貨幣の價值數

$I - Y$ = 貨幣の減價率





せにより次に示す八種の場合を像想することが出来る。

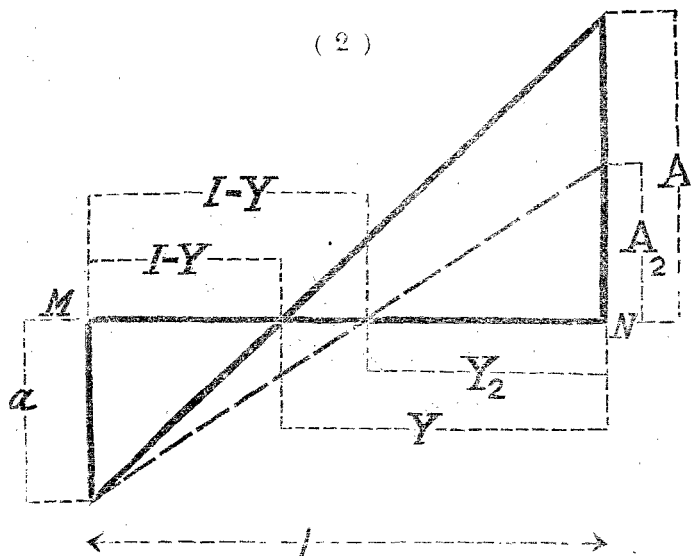
(一)貨幣量同一であつて總經濟價值が増加したる場合——此場合に於ては價值數は増大する。從て減價率は減少する。

(二)貨幣量同一であつて總經濟價值が減少したる場合——此場合には價值數は減少する。從て減價率は増大する。

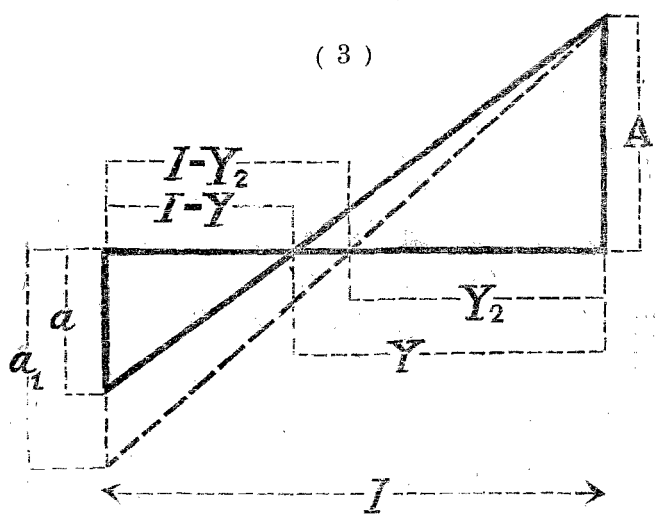
(三)總經濟價值が同一であつて貨幣量が増加したる場合——此場合には價值數は減少する。從て減價率は増大する。

(四)總經濟價值が同一であつて貨

(2)



(3)

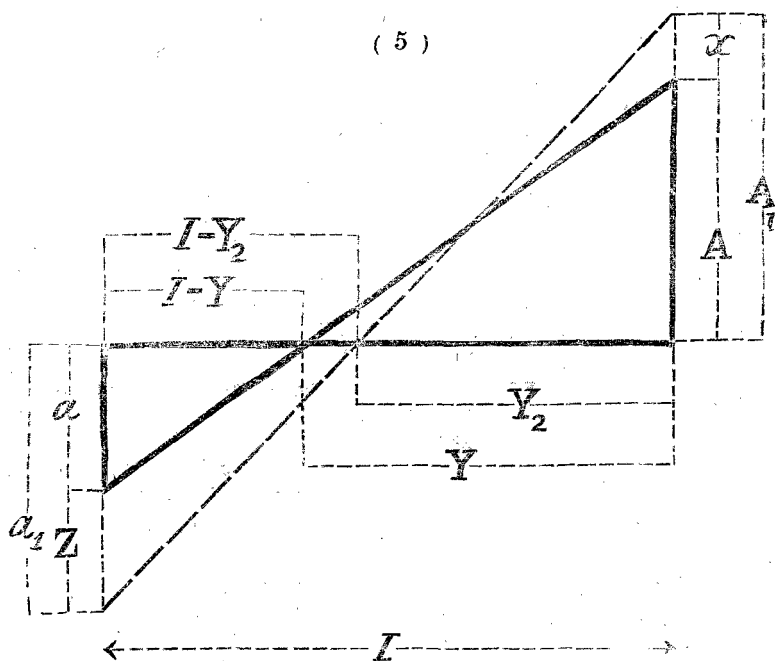
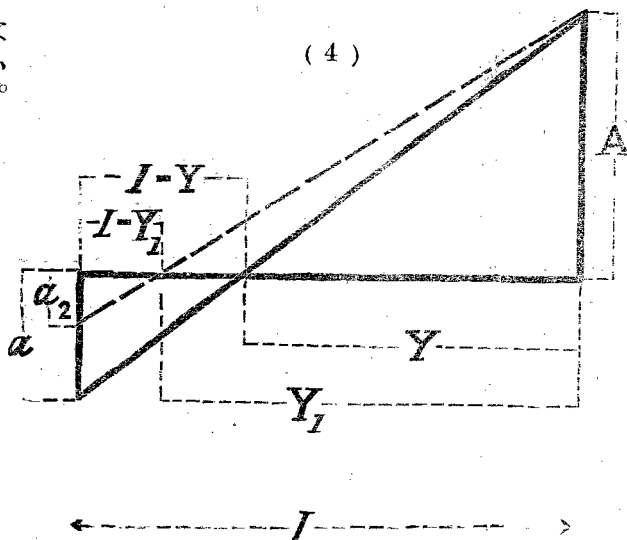


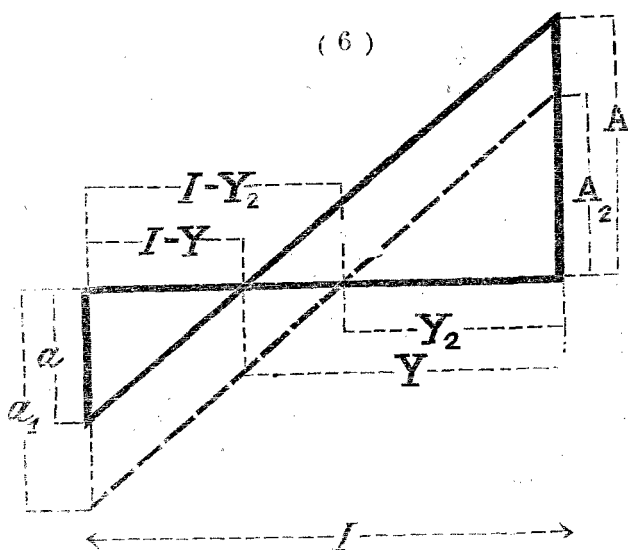
幣量が減少したる場合
 此場合には價値數は増大する。從て減價率は減少する。

(五)貨幣量がZだけ増加し、然も總經濟價值がxだけ増加したる場合に於てはaがAZよりも少なる限りに於ては價值數は減少する。從て減價率は増大する。但し經濟生活の實際に於てはxがMNよりも大となるが如き場合は決して起ら

なす。

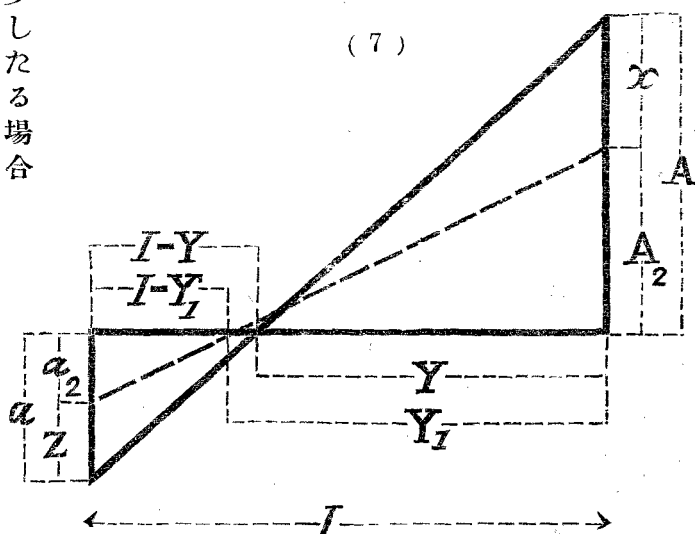
(六) 貨幣量が増加すると同時に總
經濟價值が減少する場合——此場
合に於ては價值數は常に減少する。
從て減價率は常に増大する。



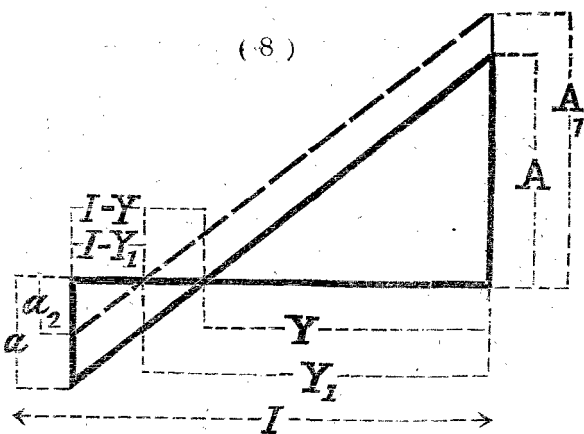


(七) 總經濟價值と貨幣量とが同時に減少したる場合

に $a \times$ が $A \times$ よりも少なる限りは價值數は常に増大する。従て減價率は常に減少する。而して實際上は $a \times$ が $A \times$ よりも大なる場合は決して起り得ない。



(8)



變動と反對の方向に變動する。

(三)貨幣の價值數は常に總經濟價值即ち國民經濟的總財産と同一の方向に變動する。

但し國民經濟的總財産の變動が貨幣量の變動と同一の方向をとる場合に於ては貨幣の價值數は寧ろ貨幣量の變動によつて左右せらる。(Herzfelder a.a.) (O.S.S. 40-47)

(八)總經濟價值が増加し之れに反して貨幣量の減少したる場合には價值數は常に増大する。従て減價率は常に減少する。

以上貨幣量の増減及び總經濟價值の増減に對する各種の關係を總合すると左の如くなる。

以上の結果から次の方則を擧げることが出来る。

(一)貨幣の價值數は常に貨幣量の

名 場 合	貨幣量 G	總經濟價值 A	貨幣價值數 Y
1	±°	+	+
2	±°	-	-
3	+	±°	-
4	-	±°	+
5	+	+	-
6	+	-	-
7	-	-	+
8	-	+	+

八

以上謂ふ處の價值數を以て本質とする靜態貨幣價值の研究に際しては一切の交換行爲を顧みる必要はないのである。蓋し價值數を概念的に決定した上で知る事の出来るものは次のことである。即ち總國民經濟的財産を形成すべき貨幣及び物財の減價はこの兩者に對して等しい割合を以て行はるゝものであるから商品價值と貨幣價值とが相互に交換せられる限りに於てはこの減價は貨幣の購買力に對して如何なる影響をも引き起し得ない筈のものである。然しながら貨幣が常に斯くの如く減價率を有するに拘らず一般世人は實際上貨幣價值の不變動性を固く信する傾がある。その基くところは蓋し (一)本位貨幣は國家權力によつて全價值的のものと認められて居ること、(二)何れの社會に於ても商品の價值を計量すべき本位貨幣を價值に於て不變であると見倣して居ることによるのである。そして一般國民が此の直觀的認識を表明する方法として挙げ得るものは貨幣價值の減少しつゝある際には——否、貨幣價值減少の傾向の存すべき場合には——國民一般に財の價值即ち自己の交換目的物の評價を高め、反對の傾向の

存すべき場合にはその評價を低めることである。従つて貨幣が減價すればする程本位貨幣の同一單位に對して愈々僅少の商品價值を與へるやうになる。かくて價值數の變動はその程度に應じてとは云ひ得ないが、その方向に應じて貨幣の購買力の變動を引起すことになる。従つてそれが物價の上にも反對の方向に於て影響を及ぼすことになる。

それ故に貨幣の靜態價值の變動は財の價格決定に作用すべき諸要素中の一つである。と云ひ得るにしても高々貨幣の購買力決定の一要因たるだけのものである。恰も價格の變動がどの程度まで貨幣の購買力が變動したるかに對する尺度となり得ないと同じく、價值數の變動も亦、購買力がどの程度まで變動したるかに對する尺度としては役に立たぬ。

價值數に關する根本形式 $Y = \frac{A}{A+a}$

から得らるゝ最後の斷案は價值數はそれ

のみでは價格の働き即ち貨幣の物價水準に及ぼす變動を支配することは出來ない。高々貨幣の動的の作用に影響を與ふるに過ぎないものである。蓋し a なる不生産的債務は a_1 なる狹義の流通要具及び a_2 なる不生産的國債の二つから成るが故に靜態價值の高さに對しては不生産的債務中の幾何が狹義の貨幣にして幾

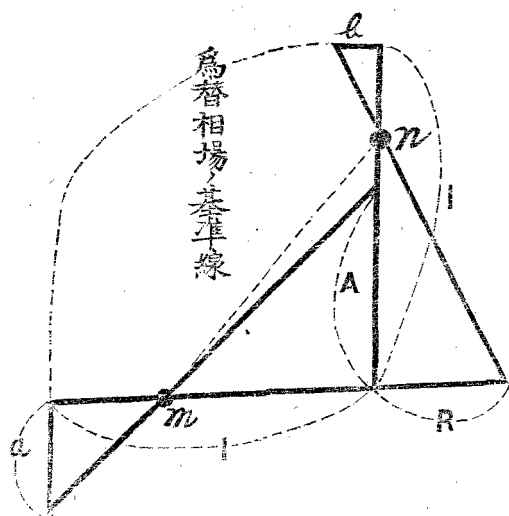
何が生産的國債であるかは問ふ處ではない。然るに動的作用に於ける貨幣職能は本質的に狹義の流通要具の量によつて左右せられるのである。それ故に貨幣の靜態價值に變動のない時には狹義の流通要具の量によつて物價水準の上に本質的に異なる作用を及ぼし得るのである。従つて物價水準は靜態價值によつて有利なやうに影響され得るが全く支配されることはない。故にへ氏の價值數の

思想はこの程度に於てのみその所謂貨幣造出理論に於て之れが活用を見るのである。

價值數の思想は更らに外國爲替相場
の問題に關しては極めて重要な意味
を持つものである。ヘ氏は先づ之れを
説明するために左の如き圖形を用ひて
ゐる。

即ち二個の本位貨幣の單位を比較するに當つて前に掲げた價值數の決定に

(10)



關する二個の圖形をその基線を同一の長さにとつて其間に直角を形造るやうに接觸せしめるのである。そして夫々二國の國民經濟的貸借對照表の結果に基いて得られたる價值數 n 點及び m 點を結合すると、これによつて爲替相場變動の基準線と稱すべきものが得られる。ヘ氏は又之れを、實際上の平價 *Praktische Pari* に對して理論上の平價 *Theoretische Pari* と名づけてゐる。實際上の平價は紙幣本位制の國の間に於ては刻々に移動しつゝあるものなれどもこの理論上の平價はその間にあつても尠くとも國民經濟的貸借對照表作製の時に於ける理論上確實なる根據ある平價を持続するものである。從て實際上の平價は常に此理論上の平價によつて支配されてゐるとも云ひ得るのである。之を爲替相場變動の基準線と呼ぶ所以である。しかし此基準線は普通兩國の國民經濟的總財産の増減、流通貨幣額の増減及び、不生産的國債の増減等の關係によつて理論上は刻々變動すべき性質のものである。(Herzfelder, a. a. (O.S. S. 47-49.))

以上はヘ氏が觀て貨幣價值の特質とする靜態價值即ち貸借對照表價值が動態價值即ち購買力價值たる物價並に爲替相場の變動に對して有する意義の一斑である。本著述の第二部實際的貨幣學百四十餘頁は全く此關係を説するため

費されている。然し直接に貨幣の動態價值そのものを取扱ふことは本稿の範圍を越えるからこれ以上此問題に互ることを避けて置く。

九

ヘルツフェルダの觀る處によると、貨幣の靜態價值乃ち價值數は經濟的考察から生れて来る。そして經濟的考察は哲學的考察と法律的考察の中間を歩むものである。蓋し哲學的に考へれば貨幣は生活の手段であつて、それ自身毫末の價值も有すべきものではない。然るに之れを法律的立場より見れば國家は強制的に本位貨幣の各單位に全價值を附與して之れを通用せしめてゐる。故に貨幣の價值は哲學的には零であつて法律的には一である。經濟上の考察は常に此中間にあつて従つて貨幣の經濟生活に於ける價值は一以上ではないが零以下でもない。そしてこのコンマ以下の絕對數が即ち上述國民經濟的貸借對照表から生れる價值數の本體である。(Herzfelder
(a. a. O. S. 22))

貨幣價值に關する斯の如き研究は新らしき觀點から經濟生活の靜態を眺めなければ到底完了することが出來ぬものである。而して靜態に於ける考察に於て

は若し他の一切の經濟價值を顧みないで、徒らに素材價值なき貨幣に強いて一個の價值を與へんとするならば、それは忽ち動態價值に墮する外はない。かくて從來幾多の貨幣學說がその貨幣價值を論ずるに至つて忽ち購買力價值か左なくば素材價值に膠著するに至つたのである。蓋し之の如き貨幣に關する靜態に於ける內的交換價值はたゞ貨幣がそれ等のものと關連して貨幣の職能を獲得するに至るが如き一切の經濟價值との關係に於てのみ貨幣に與へられ得るものである。同時に各經濟財の價值の客觀的大さを決定するに當つても私經濟者の立場のみから測定しやうとして全く上述の貨幣との關係を顧みないならば不可能に終るに違ひない。これによつて素材價值なき貨幣の交換價值の決定は一經濟區域にある凡ゆる經濟價值が一個の統一的の觀點乃ち國民經濟主觀的の立場から客觀化せられたとき、換言すればその貨幣を發行したる國家の國民經濟的貸借對照表が確定せられたときに初めて可能であると謂ひ得るのである。

これ以外の場合に於て貨幣の客觀的價值或は內的交換價值の決定と云ふことはあり得ない。しかしこの場合に於ても之の如き抽象的な貨幣概念の理解はさして困難なことではない。蓋し貨幣は經濟生活の各瞬間に於て一個の靜態價

値をもつことはたとへ直接吾人がそれを認識し得ないにしても極めて確實である。之れが基くところは貨幣は社會生活に於ける凡ての經濟價值の王國の中で常に全價值的にして且つ一見等種的の經濟價值として組み込まれながら然も自分は何等の經濟的の價值形態を持つていないと云ふことである。元來貨幣は價值形態について之の如き特殊の立場をもつが故に苟も貨幣が交換過程を目的として留保せらるゝ限り、貨幣を以て普通の素材價值なき客體なりと見ることは出來ないと同時に又素材價值ある貨幣とも見ることは出來ない。詮する處、貨幣は凡ゆる經濟價值の王國內に於て等價值的にして而も屢々過剩に評價せられる奇怪なる物體である。即ち凡ての社會生活は眞實決して貨幣の中に存しない一種の價值を常に裝はせるのである。これが理由は單に社會生活が貨幣を必要とし之れを缺くことが出來ないからと云ふに過ぎぬ。そして社會生活が貨幣を缺くことが出來ないと云ふ意味はヘ氏が曩きに二人の商人の例話を以て説いた如く財相互間の價值關係を持続せしめると云ふ經濟的要求と、當事者相互間の債權債務關係を破壊しないと云ふ法律的要求とを完全に充してくるからである。

しかし斯の如く社會が貨幣に價值を裝はせる結果は凡ての經濟財の有する經

濟價值がその程度だけ減少することになる。従て貨幣の流通量が大きくなればなる程一般經濟財の減價も大とならざるを得ぬ。但しこの貨幣量の増減と減價率の大小とは嚴密に比例的關係をたもつ譯ではない。それは國民經濟的貸借對照表の作製について説いた通り貨幣量と相併んで生産的國債が貨幣の靜態價值の決定に作用するからである。たゞ如何なる國家も如何なる社會も貨幣の流通額を増加したるがためにその富裕の度を増したりと考へることは出来ないのは勿論凡ての經濟價值の總計は之れによつて寸毫も變らないと云ふ意味に於て貨幣量の増加はその當然の結果として減價を伴ふものであると云ひ得る。しかしこの際價值の總體は貨幣の上にも經濟財の上にも一樣の減價を引起すやうな割合で分配せられることになる。従て減價したる貨幣が等しく減價したる經濟財に對して全價值的の價值尺度として通用し得るのである。

終りにこの事實の理解を助けるためにヘルツフェルダーの説いた鐵道布設に關する比喻を用ひることにする。假りに一鐵道會社が單線五キロメートルを建設せんとする場合に、十メートルの長さを有するレール五百個を布設せんとしたとする。此場合に急に會社の方針が變つて各レールの長さが長さに失するから之

を適當に切斷すると共に兼て豫備として保存せられた三十個のレールをも共に使用することにする。そこで問題は新らしく三十個のレールを加へながら各レールの長さを短縮して然も全體の距離は元通りにすることである。此場合に技師の行ふところは先づ舊き五百個に十メートルを乗ける。 $500 \times 10 = 5000$ 次に現在使用し得べき五百三十個に十メートルを乗ける。 $530 \times 10 = 5300$ この二つの數から $\frac{5000}{5300} = 9434.10m \times 9434 = 9434m$ の計算によつて新らしく短縮せられたる各レールの長さは九四三四メートルであるべき筈である。從て $1000 \times 9434m = 9434m$ 。 $(530 \times 9434m = 5000m)$ 〇五六六メートルだけ各一個のレールを短縮すればよいのである。

國家が貨幣の増發によつて全價值的の貨幣をその國民の前に提供し之れを流通せしめるやうに強制する場合には、これによつてたゞ價值單位の數は増加するけれども——(恰もレールの使用數が當初の五百から五百三十に増加したやうに)——國民經濟的總財産はこの行爲によつて少しも増加するものではない。——(恰も鐵道線路の全延長が従前に比して尠しも増大しなかつたやうに)。之の如きことの起る所以は國民經濟的總財産の價值單位も貨幣の價值單位と等しく同程度

の減價を遂げて——（凡てのレールが例外なしに〇、五六六メートルだけ短縮したやうに）——その結果今は經濟的財産と貨幣とで以て従前存在して居つた處の經濟的價值のみから成り立つ國民經濟的總財産の額を表明するからである。——（恰も五百三十個のレールが五千メートルの線路の延長を示すやうに）かくて既に短縮せられた三十個の追加レールは之れを以て完全に全線或はその一部の距離を計量することが出来る。即ち線路の總延長は常にこの計量單位の五百三十倍であり、従前使用されんとしたレールの數は此場合に於ても矢張り五百個である。

以上の比喩はそのまゝ移して、一國の國民經濟的財産が五千億マークであり流通要具が三百億マークである場合に貨幣の經濟數は $\frac{500,000,000,000M}{500,000,000,000M + 30,000,000,000M} \parallel$ 0.9434であると説明し得るのである。（O.S.S. 459.464.）（一九二二（一九）

ヘルツフェルダーの靜態貨幣價值説

目次

- 一、問題——二、靜態價值——三、貸借對照表價值——四、貨幣價值の成立——五、總合的評價の原則
- 六、國民經濟的貸借對照表——七、價值數——八、價值數と動態價值——九、貨幣の數的本質。